

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹 雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼HPC推進室責任者
塚本 健 太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼HPC推進室責任者
塚本 健 太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出いたしました第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

5 従業員の状況

(2) 提出会社の状況

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

(リース取引関係)

2 オペレーティング・リース取引

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

5 従業員の状況

(2) 提出会社の状況

(訂正前)

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
863 (77)	41.4	16.7	5,814

(訂正後)

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
863 (77)	41.4	16.7	5,814

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本 社 及 び 本 社 工 場 (石川県小 松市)	日本 (間仕切部 品の製造)	間仕切塗装 設備	600	—	自己資金	平成25年 6月	平成27年 3月	塗 装 能 力 10%増
		日本 (管 理 業 務 及 び 間 仕 切 製 造 他)	ソフトウエ ア等	290	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	事務の生産 性向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本 社 及 び 本 社 工 場 (石川県小 松市)	日本 (間仕切部 品の製造)	間仕切塗 装設備	600	—	自己資金	平成25年 6月	平成27年 3月	塗 装 能 力 10%増
		日本 (管 理 業 務 及 び 間 仕 切 製 造 他)	ソフトウ ェア等	290	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	事務の生産 性向上
格満林(南 京)新型建 材科技有 限公司	本 社 及 び 工 場 (中 華 人 民 共 和 国 南 京 市)	中国 (間仕切の 製造)	工 場 及 び 生 産 設 備	2,381 (注) 3	80	自己資金	平成24年 4月	平成26年 6月	(注) 4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメントの名称の()は、事業の内容等であります。

3 投資予定額の総額を変更しております。

4 完成後の増加能力については、新規に設立された製造子会社であり合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

(リース取引関係)

2 オペレーティング・リース取引

(訂正前)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10	<u>15</u>
1年超	4	<u>1</u>
合計	14	<u>17</u>

(訂正後)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10	<u>183</u>
1年超	4	<u>376</u>
合計	14	<u>560</u>